

1 1 教 育 庁

目 次

- (1) 情報通信関連産業高度化・多様化推進事業（継続）……………387
（普通教室ネットワーク構築事業）
- (2) 就職活動キックオフ事業（継続）……………388
- (3) キャリア教育推進事業（継続）……………389
- (4) 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業（継続）……………390
- (5) みんなの文化財図鑑刊行事業（継続）……………391
- (6) 沖縄型幼児教育推進事業（継続）……………392
- (7) 離島児童生徒支援センター一般管理運営事業（継続）……………394
- (8) 複式学級の課題解消（継続）……………395
- (9) W e b 活用授業改善推進事業（継続）……………396
- (10) 学力向上学校支援事業（継続）……………397
- (11) 教員指導力向上事業（継続）……………398
- (12) 進学力グレードアップ推進事業（継続）……………399
- (13) 県外進学大学生支援事業（継続）……………401
- (14) 就学援助周知広報事業（継続）……………402
- (15) 教育相談・就学支援員配置事業（継続）……………403
- (16) スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業（継続）……………404
- (17) スクールカウンセラー配置事業（県立）（継続）……………406
- (18) 特別支援教育の推進（継続）……………407
- (19) 那覇A特別支援学校（仮称）整備事業（継続）……………409
- (20) 家庭教育力促進「やーなれー事業」（継続）……………410
- (21) 学校・家庭・地域の連携協力推進事業（継続）……………412
- (22) 離島読書活動支援事業（継続）……………414
- (23) 離島読書活動充実事業（継続）……………416
- (24) 沖縄振興「知の拠点」施設整備事業（継続）……………417
- (25) 知の拠点パワーアップ事業（継続）……………418
- (26) 国際性に富む人材育成留学事業（継続）……………420
- (27) グローバル・リーダー育成海外短期研修事業（継続）……………421
- (28) 英語立県沖縄推進戦略事業（継続）……………423
- (29) 外国青年招致事業（継続）……………425
- (30) パスポート取得支援事業（継続）……………427
- (31) 平成31年度全国高校総体開催準備事業（継続）……………428

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：情報通信関連産業高度化・多様化推進事業（継続）
（普通教室ネットワーク構築事業）

事業期間：平成28年度～平成30年度

部課等名：教育庁 教育支援課

1 事業の目的・内容

産業教育に取り組む県立専門高校に対して、可動式コンピュータ（タブレット端末）及び無線LAN環境を整備するとともに、ICT支援員の配置及び授業実践等を実施し、各教科でICT機器の活用促進を図り地域活性化に資する人材の育成を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
情報通信 関連産業 高度化・ 多様化推 進事業 （普通教 室ネット ワーク構 築事業）	26,732	1 普通教室ネット ワーク構築事 業 ・教員、生徒のIC T活用能力の向上、 地域特性を活かし た商品開発の取り 組み等を支援する ため、ICT支援員 の配置等を実施す る。	26,731	1 普通教室ネット ワーク構築事 業 ・当初計画のとおり、専門高校20校 にICT支援員を配 置し、授業におけ るICT機器活用等 の支援を行った。	★ 最終予算額 26,732 執行率 99.9% 不用額 1

3 事業の効果/課題

(1) 普通教室ネットワーク構築事業

効果： ICT支援員を配置し、これまでに導入した機器（タブレット端末等）の取扱をフォローアップすることで機器の活用が広がり、教員、生徒のICT活用能力の向上、商品開発の取り組み等促進が図られた。

課題： 本事業は平成30年度で終了するが、情報通信技術の技術革新は日進月歩のため、今後もICT支援員による教員への技術支援は引き続き取り組んでいく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：就職活動キックオフ事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

県立高等学校の卒業者の就職内定率・早期離職率改善を図るため、宿泊研修を実施し社会人基礎力を育成する。また、就職活動支援推進のため、学校に支援員を配置するとともに、職員実務研修を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
就職活動 キックオフ 事業	166,362	<p>1 就職活動キックオフ事業</p> <p>(1) 県立高等学校に50名の就職支援員を配置する。</p> <p>(2) 就職希望生徒240名に3泊4日の宿泊研修を実施する。</p> <p>(3) 全県立高校の就職指導担当者及び就職支援員への研修を実施する。</p> <p>(4) 各学校においてビジネスマナー講座等の研修を実施する。</p>	159,730	<p>1 就職活動キックオフ事業</p> <p>(1) 県立高等学校46校へ50名の就職支援員を配置した。</p> <p>(2) 就職希望生徒33校233名が3泊4日の宿泊研修に参加した。</p> <p>(3) 全県立高校の就職指導担当教諭76名及び就職支援員50名が研修に参加した。</p> <p>(4) 26校でビジネスマナー講座等の研修を実施した。</p>	<p>☆</p> <p>最終予算額 166,362</p> <p>執行率 96.0%</p> <p>不用額 6,632</p>

3 事業の効果/課題

(1) 就職活動キックオフ事業

効果：・平成31年3月卒業の3月末時点の就職内定率（厚生労働省調べ）は、97.7%で、前年度96.0%より1.7ポイント上昇した。

課題：・3月末時点の就職内定率は、全国平均99.4%に近づいてきているが、9月末時点での、就職内定率は全国平均と比べ37.9ポイントの開きがあり、早期の就職内定に向けた就職指導の工夫・改善が必要である。
・早期離職については、特に1年目の離職率が高いため離職防止対策の改善が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：キャリア教育推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和2年度

部課名等：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

教員のキャリア教育実践力向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施することにより、高校卒業時の進路未決定者の減少に資する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成 30 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
キャリア 教育推進 事業	10,473	<p>1 キャリア教育推進事業</p> <p>(1) キャリア教育コーディネーターを研究協力校2校に配置する。</p> <p>(2) 校長、教頭、教諭向け研修会を実施する。</p> <p>(3) キャリア教育指導者養成研修へ派遣する。</p> <p>(4) 先進校視察を実施する。</p>	10,377	<p>1 キャリア教育推進事業</p> <p>(1) 宜野座高校、首里東高校にキャリア教育コーディネーターを配置した。</p> <p>(2) ・校長向け研修会 参加者75名 ・教頭向け研修会 参加者127名 ・教諭向け研修会 参加者248名</p> <p>(3) キャリア教育指導者養成研修派遣者数 2名</p> <p>(4) 先進校視察 京都・大阪・石川・東京の先進校視察を実施した。</p>	<p>☆</p> <p>最終予算額 10,473</p> <p>執行率 99.1%</p> <p>不用額 96</p>

3 事業の効果/課題

(1) キャリア教育推進事業

効果： 校長・教頭研修会及び教諭向け研修会の開催、キャリア教育指導者養成研修へ2名派遣するなど、教員のキャリア教育実践力の向上が図られた。

課題： 研究協力校の取り組みの成果を他校へ普及させるとともに、学校の学びと社会のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高められるように、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：誇り高いウチナー文化の普及促進

重点施策事業名：琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 文化財課

1 事業の目的・内容

琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する史料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球王国 外交文書 等の編集 刊行及び デジタル 化事業	31,395	1 琉球王国外交 文書等の編集刊 行及びデジタル 化事業 ・歴代宝案の校訂 本・訳注本等の刊 行及び交流関係史 料のデジタル化・ テキスト化。ベッ テルハイム日記の 日本語翻訳の監修 を実施する。	30,308	1 琉球王国外交 文書等の編集刊 行及びデジタル 化事業 ・『歴代宝案 訳 注本第6冊』、『中 琉歴史関係檔案 咸豊朝(一)、(二)、 (三)』の3冊、 『歴代宝案編集参 考資料20』、『歴 代宝案の葉』増刷 の計6冊を刊行す るとともに、琉球 関係檔案史料746 枚等のデジタル化 を実施した。ベッ テルハイム日記の 日本語翻訳の監修 を引き続き実施し た。	☆ 最終予算額 31,395 執行率 96.5% 不用額 1,087

3 事業の効果/課題

(1) 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業

効果： 琉球王国外交関係史料として「歴代宝案」をはじめ、檔案史料など6冊を刊行し、県内外の学校・大学・図書館・研究機関及び研究者等に配布・提供した。また、交流関係史料のデジタル化・テキスト化のデータを蓄積することができた。これにより、琉球史の基礎資料の普及、蓄積を図ることができた。

課題： 事業成果の還元・普及を促進する必要がある。「歴代宝案」をデジタル公開するための適切なWebシステムのあり方を検証し、県民及び国内外の利用者が容易に利活用できるシステムの構築を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の発展と継承

重点施策事業名：みんなの文化財図鑑刊行事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部 課 等 名：教育庁 文化財課

1 事業の目的・内容

沖縄県内の指定文化財の教育普及を図るため、名称、所在、説明等を掲載した本を刊行する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
みんなの 文化財図 鑑刊行事 業	15,778	1 みんなの文化 財図鑑刊行事業 ・ H30年度は、文 化財図鑑『埋蔵文 化財編』を発刊す る。	14,650	1 みんなの文化 財図鑑刊行事業 ・ 文化財図鑑『埋 蔵文化財編』を発 刊した。	☆ 最終予算額 15,778 執行率 92.9% 不用額 1,128

3 事業の効果/課題

(1) みんなの文化財図鑑刊行事業

効果： 国および県、市町村指定文化財を紹介する書籍を刊行し、県内の学校及び公立図書館を中心に配布する。文化財に関する普及書が配布されることで、沖縄の歴史・文化の普及・啓発の効果が期待される。

また、最終年度には、文化財情報を1冊にまとめたハンドブック版を刊行し、観光客への普及を目的として世界遺産などの文化財関連施設へ配布し、文化財の観光産業での活用を広げる。

歴史・文化の普及・啓発の結果、沖縄県民の文化財に関する意識の高まりにより、文化財課へ文化財に関する情報提供が増え、新たな指定文化財の増加が期待される。

最新研究にもとづく文化財に関する情報と近況の写真を収集し、蓄積し新たな文化財指定へつながる。

課題： これまでも文化財の普及書は刊行されているが、説明が専門的であることから内容が分かりづらい。そのため、義務教育修了年限である中学3年生の学力でも理解できる内容や構成を検討し、一般的な人にでも分かる内容にする必要がある。

刊行後は、アンケートを実施、内容を検証する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：沖縄型幼児教育推進事業（継続）

事業期間：平成28年度～平成30年度

部 課 等 名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

市町村立幼稚園等にコーディネーターを配置し、小学校区内の公立・私立幼稚園、公立・私立保育所及び小学校の連携体制を構築し、連携を強化することで幼児教育の充実と小学校教育への円滑な移行を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
幼稚園教育振興費	5,011	沖縄型幼児教育推進事業 1 コーディネーターの配置 2 事業の推進状況把握と指導助言 3 事業の実践内容を広報 4 コーディネーター連絡協議会の開催	2,776	沖縄型幼児教育推進事業 1 コーディネーターを3市に配置。（豊見城市、糸満市、うるま市） 2 コーディネーター・園長等との面談の実施並びに事業の推進状況等の確認と指導助言。 3 幼稚園教諭等研修会等において事業の実践内容を発表し県内へ広報。 4 事業の成果と課題の共有及び次年度の事業充実に向けた協議会の開催。	☆ 最終予算額 2,803 執行率 99.0% 翌年度繰越額 0 不用額 27

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型幼児教育推進事業

効果①： 小学校区内に設置された保幼小連絡協議会において、幼児の発達や学びの連続性から連携の必要性について共通理解し、情報を共有しながらアプローチカリキュラム、スタートカリキュラムの作成に取り組むことができた。

効果②： コーディネーターを配置したことで、各学校・施設間の連絡調整が円滑となり、5歳児を対象とした交流会や幼児と児童の交流会等がスムーズに実施できるようになった。

課題： 小学校教諭免許状、又は幼稚園教諭免許状を有していることがコーディネーター任用の条件であるため、有資格者の確保が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島児童生徒支援センター一般管理運営事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部 課 等 名：教育庁 教育支援課

1 事業の目的・内容

高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎（学生寮）と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ施設を運営する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島児童 生徒支援 センター 一般管理 運営事業	55,457	1 離島児童生徒 支援センター一 般管理運営費 ・離島児童生徒支 援センターの運営 を行う。	49,309	1 離島児童生徒 支援センター一 般管理運営費 ・離島児童生徒支 援センターの運営 を円滑に行った。 ・平成30年度は、 39名の新入生を迎 え入れ、2年生、 3年生と合わせて 109名が入寮した。	最終予算額 55,457 執行率 88.9% 不用額 6,148

3 事業の効果/課題

(1) 離島児童生徒支援センター一般管理運営費

効果： 南大東村ほか18市町村から109人の生徒が入寮し、保護者の経済的負担を軽減することができた。

課題： 離島児童生徒支援センターは、平成28年度から基本的に学年進行で新1年生が入寮し、開所3年目となる平成30年度に全学年で120人規模となったことから、今後も、生徒の生活指導や健康管理など、保護者が安心できる運営をさらに確立していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：複式学級の課題解消（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 学校人事課

1 事業の目的・内容

8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣し、個々の学年に応じたきめ細かな指導を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
複式学級の課題解消	68,632	1 複式学級教育環境改善事業 ・8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。 （33学級に配置予定）	32,548	1 複式学級教育環境改善事業 ・8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣した。 （27学級に配置）	☆ 最終予算額 40,573 執行率 80.2% 不用額 8,025

3 事業の効果/課題

(1) 複式学級教育環境改善事業

効果： 学習支援員が派遣されたことで、授業時間内で児童の疑問、質問に対応できるようになり、無理のない進捗で各学年の学習内容に応じたきめ細かな指導が実現し、公平な教育機会の確保が図られた。

課題： 学習支援員の採用について、離島・へき地においては教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：Web活用授業改善推進事業（新規）

事業期間：平成30年度～

部課等名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

客観的に学習内容を検証できるWebシステムを活用し、授業改善や的確な補習指導等を実施することで児童生徒の学力向上を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
Web活用 授業改善 推進事業	12,982	1 Web活用授業 改善推進事業 (1) 沖縄県学力向 上新Webシステ ム改修及び保守 ・運用委託業務 (2) 学力向上Web システム調査問 題作成業務委託	12,166	1 Web活用授業 改善推進事業 (1) 沖縄県学力向 上Webシステム の改修及び保守 ・運用業務を委 託した。 (2) 学力向上Web システムで使用 する調査問題の 作成業務を委託 した。	最終予算額 12,982 執行率 93.7% 翌年度繰越額 0 不用額 816

3 事業の効果/課題

(1) WEB活用授業改善推進事業

効果： 各種調査問題の採点結果を入力することで、学力や学習状況の速やかな把握と分析ができた。学力や学習状況の分析を通して、学習指導の充実と改善に役立てることができた。学力向上の取組を通して、成果指標としての観点から、検証サイクルの確立に資することができた。

課題： 採点結果の登録について、入力作業の負担軽減を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：学力向上学校支援事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部 課 等 名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

学力向上推進室が学校を直接訪問し、具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。また、授業改善を図るために「授業改善支援員」を派遣し、日常的な授業改善を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
学力向上 学校支援 事業	11,030	1 学力向上学校 支援事業 (1) 学校支援訪問 (2) 授業改善支援 員派遣	8,871	1 学力向上学校 支援事業 (1) 学校支援訪問 を254校で実施 した。 (2) 授業改善支援 員を6名配置し た。	最終予算額 11,030 執行率 80.4% 不用額 2,159

3 事業の効果/課題

(1) 学力向上学校支援事業

効果： 学校支援訪問は、平成25年11月から平成31年3月までの5年5か月で、のべ1000校以上で実施している。全国学力・学習状況調査においては、小学校は全国水準を維持し、中学校は全国との差を縮小している。

課題： より効果的に授業改善を推進するため、学校課題の解決に向けた支援を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：教員指導力向上事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和元年度

部 課 等 名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

教員の指導力の向上を図るために次の事業を実施する。

- (1) 地区別ブロック型研究事業
- (2) 小学校国語授業改善研修会
- (3) 中学校国語授業改善研修会

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
教員指導 力向上事 業	5,151	1 地区別ブロッ ク型研究会 (100回) 2 授業改善研修 ・小学校国語授業 改善研修会 (6地区12回実施) ・中学校国語教諭 授業改善研修会 (6地区10回実施) 計22回	3,830	1 地区別ブロッ ク型研究会 (100回) 2 授業改善研修 ・小学校国語授業 改善研修会 (6地区12回実施) ・中学校国語教諭 授業改善研修会 (6地区10回実施) 計22回	☆ 最終予算額 5,151 執行率 74,4% 不用額 1,321

3 事業の効果/課題

- (1) 教員指導力向上事業

効果： 「ブロック型研究会」及び「授業改善研修会」の実施により、全国学力・学習状況調査等の結果で、小学校は学習理解の面で全国水準に到達維持し、中学校は差を縮めている。

課題： 特定教科、学年にとどまりがちであるため、研修成果を全校に波及させる取組の充実により、学力の底上げを図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：進学力グレードアップ推進事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、県外国公立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。

選抜生徒340名を派遣することで、県外国公立大学等の進学者を増加させ、大学等進学率を向上させる。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
進学力グレードアップ推進事業	67,804	<p>1 進学力グレードアップ推進事業</p> <p>(1) 県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、県外国公立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。</p>	67,414	<p>1 進学力グレードアップ推進事業</p> <p>(1) 関東・関西・九州地区の国公立大学等へ派遣生徒数340名（23大学32学部で模擬講義等の体験）</p> <p>・派遣大学： 東京大学、一橋大学、東京農工大学、千葉大学、横浜国立大学、電気通信大学、筑波大学、慶応義塾大学、上智大学、国際基督教大学、青山学院大学、早稲田大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、大阪府立大学、京都市立大学、同志社大学、九州大学大、佐賀大学、北九州市立大学、関西大学、福岡大学</p> <p>・教員指導力向上プログラムへの参加教員数：222名</p>	<p>☆ 最終予算額 67,804 執行率 99.4% 不用額 390</p>

3 事業の効果/課題

(1) 進学カグレードアップ推進事業

- 効果：・大学等進学率の改善
- ・県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学
 - ・県外国立大学等進学への目的意識の確立
 - ・県外難関国立大学等の合格者の増加
- 課題：・研修内容充実のため、適正規模の人数での実施
- ・望ましい学習観育成のための研修プログラムの工夫

基本項目：沖縄らしいやさしい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：県外進学大学生支援事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：教育庁 教育支援課

1 事業の目的・内容

給付型奨学金制度により、県内高等学校生徒の難関大学等への進学を推進するとともに、大学等進学率の改善を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県外進学 大学生支 援事業	50,138	1 県外進学大学生 支援事業 ・能力があるにもか かわらず経済的な理 由で県外進学が困難 な県内高等学校等生 徒に対し、県外難関 大学等への入学及び 修学の支援を行う。 ・給付人数： 75人以内 ・給付額 入学支度金： 30万円以内 月額奨学金： 月額7万円以内	47,660	1 県外進学大学 生支援事業 ・当初計画のおお り、県外難関大学 等の平成31年度進 学者25人に対し、 入学支度金（30万 円以内）を給付す るとともに、平成 29～30年度進学者 50人に対し、月額 奨学金（月額7万 円以内）を給付し た。	最終予算額 50,138 執行率 95.1% 不用額 2,478

3 事業の効果/課題

(1) 県外進学大学生支援事業

効果：能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な学生75人の進学を支援することができた。

本事業を継続的に実施していくことで、高等学校等生徒の難関大学等への進学が促進され、本県の大学等進学率の改善及びグローバル人材の育成について期待できる。

課題：毎年度25人の新規給付決定業務を円滑に行うとともに、既採用者への給付手続や学業状況確認などを的確に実施していく必要がある。

基本項目：沖縄らしいやさしい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：就学援助周知広報事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：教育庁 教育支援課

1 事業の目的・内容

就学援助を必要とするすべての児童生徒に支援を届け、市町村における就学援助の効果的な事業推進を促していくため、テレビやラジオ等を通して、県民に広く制度の周知・広報を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
就学援助 周知広報 事業	22,440	1 就学援助制度 周知広報事業 ・就学援助を必要とするすべての児童生徒に支援を届け、市町村における就学援助の効果的な事業推進を促していくため、テレビ等を通して、県民に広く制度の周知、広報を行う。	22,434	1 就学援助制度 周知広報事業 ・公立小中学校の全児童生徒へのリーフレットの配布やテレビ、ラジオCMの放送等を行い、県民に広く制度の周知、広報を行った。	最終予算額 22,440 執行率 99.9% 不用額 6

3 事業の効果/課題

(1) 就学援助制度周知広報事業

効果： 全県的な周知、広報により、就学援助制度を知らない保護者が減少した。また、就学援助制度のイメージアップを図ることができた。

課題： 就学援助制度を知らない保護者は大幅に減少しているものの、未だ知らない保護者がいることから、今後も周知を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：教育相談・就学支援員配置事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

不登校傾向の生徒や中途退学が多数懸念される県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援、教育・福祉の公的支援と民間支援団体による協働体制を構築する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
教育相談・就学支援員配置事業	27,199	1 教育相談・就学支援員配置事業 (1)臨床心理士及び社会福祉士を派遣する。 (2)教育相談関連の研修会を開催する。 (3)就学支援員に対する研修を実施する。 (4)教員に対する校内研修を実施する。	25,882	1 教育相談・就学支援員配置事業 (1)県立高校17校へ臨床心理士及び社会福祉士各1名を派遣。 (2)「家族療法」と題して、研修・講演会を実施。教育関係者・就学支援員・一般県民が100名余参加。 (3)年3回の研修会を実施。延べ33名参加。 (4)各学校の状況に応じて、ケース会議を随時行った。	☆ 最終予算額 27,199 執行率 95.2% 不用額 1,317

3 事業の効果/課題

(1) 教育相談・就学支援員配置事業

効果： 就学支援員が、カウンセリング等を実施した結果、83%の生徒が就学について改善し、学校における教育相談の充実が図られた。

課題： 早期からの就学支援員派遣が求められているが、契約等の事務手続きに時間を要していることから、GW前に派遣できるよう契約事務等の早期開始など改善を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業
(継続)

事業期間：平成21年度～

部 課 等 名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

(1) スクールカウンセラー

各学校等に児童生徒の臨床心理に関して、高度な専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラーを配置し、児童生徒の心のケアをはじめ保護者や教職員への助言・援助を行う。

(2) スクールソーシャルワーカー

教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、教育と福祉の両面から、学校、家庭、地域等の児童生徒に関わる全ての背景や状況を視野に入れ、校内の体制作りや関係機関とのネットワーク構築など、児童生徒を取り巻く環境の改善を図る。

(3) 24時間子供SOSダイヤル

子供たちが全国どこからでも夜間・休日を含めて24時間いじめ等の悩みを相談することができるよう、全国统一ダイヤルを設置。統一ダイヤルに電話をすれば、原則として電話をかけた所在地の教育委員会の相談機関に接続される。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スクール カウンセ ラー・ス クールソ ーシヤル ワーカー 等配置事 業	172,757	1 スクールカウ ンセラー・ソーシ ヤルワーカー等配 置事業 (1) スクールカウ ンセラー ・カウンセリング (児童生徒・保護 者・担任) ・ケース会議に おける指導助言 ・校内研修等に おける講師	169,446	1 スクールカウ ンセラー・ソーシ ヤルワーカー等配 置事業 (1) スクールカウ ンセラー相談実績 ・相談のべ回数 児童生徒 29,178回 保護者等 38,676回 ・相談実人数 児童生徒 10,916人 保護者等 10,164人	最終予算額 175,565 執行率 96.5% 不用額 6,119

	<p>(2) スクールソーシャルワーカー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー連絡会議の開催 ・関係機関との連携 ・ケース会議における指導助言 	<p>(2) スクールソーシャルワーカー相談実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象人数 小学校 1,080人 中学校 986人 ・支援総件数 2,069件 <p>(3) 24時間子供 SOSダイヤル相談実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 児童生徒 → 24件 保護者 → 26件 ※8月～3月まで
--	---	---

3 事業の効果/課題

(1) スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー等配置事業

効果：ア 児童生徒に対してカウンセリングを行うことで集団への適応や登校復帰につながり不登校が改善された。

イ 教職員へのコンサルテーション（助言・提案等）を行うことで、教育相談体制の充実が図られ、教職員のスキルアップになった。

ウ 不登校支援委員会等においてアセスメント（見立て）を取り入れた対策を講じることで、予防的な取組がなされた。

エ いじめ、不登校等の問題を抱える児童生徒が置かれている環境改善に向け、積極的に関係機関に働きかけたことで登校復帰や行動、心理的改善に繋がるなどの効果があった。

オ 保護者や学校教師、関係機関とのつながりを構築し、連携して対処することで保護者の意識改革を促すことができた。また、学校職員が当該児童生徒に対し共通認識を持ちながら、関係機関と連携した対応ができるようになり改善効果が高まった。

カ 学校現場において、職員研修会を実施する等、専門的な立場から指導・助言を行い、教師が自信をもって対応することができるようになった。

課題：ア 暴力行為等問題行動の防止、早期解決に向けた取組

イ いじめの発生と未然防止、早期発見、早期解決に向けた取組

ウ 不登校の理解と未然防止、早期解決に向けての取組

エ 家庭環境に係る相談内容の増加と、関係機関との連携

オ 発達障害の理解と個別対応に向けた取組

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：スクールカウンセラー配置事業（県立）（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

不登校及びいじめ等の未然防止、早期発見・早期解決を図るため、県立高校へスクールカウンセラー等を配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スクール カウンセ ラー配置 事業（県 立）	29,792	1 スクールカウ ンセラー配置事業 (1)スクールカウ ンセラーを52校に 配置。 (2)生徒・保護者 ・教員等への教育 相談を実施。 (3)校内研修の充 実。	28,535	1 スクールカウ ンセラー配置事業 (1)スクールカウ ンセラー33名を特 別支援学校1校を 含む52校へ配置 (2)教育相談件数 生徒 : 2,319件 保護者・教員・そ の他 : 1,461件 合計 : 3,780件 (3)教育相談に関 する校内研修会 30回実施 延べ参加者教員数 1,010名	最終予算額 29,792 執行率 95.8% 不用額 1,257

3 事業の効果/課題

(1) スクールカウンセラー配置事業（県立）

効果： 学校の教育相談担当では対応が難しい事例に対してもスクールカウンセラーが専門的な立場から助言（コンサルテーション）を行うなど学校における支援体制の充実につながった。

課題： 平成30年度に初めての国家資格である「公認心理師」が誕生し、スクールカウンセラー配置事業においても今後、専門的な知識を持った有資格者の人材確保が課題となる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：特別支援教育の推進（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、特別支援教育の推進及び充実を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特別支援 教育の推 進	140,871		124,831		最終予算額 140,871 執行率 88.6% 不用額 16,040
	5,614	1 インクルーシ ブ教育システム 整備事業 (1)インクルーシ ブ教育システム実 践推進研修 (2)インクルーシ ブ教育システム人 材育成研修 (3)インクルーシ ブ教育システム学 校支援事業	4,095	1 インクルーシ ブ教育システム 整備事業 (1)実践推進研修 参加者1,790名 (2)人材育成研修 参加者2,346名 (3)学校支援 相談員等派遣 131回 協議会開催15回	最終予算額 5,614 不用額 1,519
	59,550	2 県立高等学校 特別支援教育支 援員配置事業 (1)視覚障害等 により支援を必要 とする生徒が在籍 する高等学校に特 別支援教育支援員 を配置する。 (2)支援の質の向 上を図るための研 修を行う。 (年1回)	49,223	2 県立高等学校 特別支援教育支 援員配置事業 (1)支援員配置 配置校35校 配置人数53人 (2)研修会の実施 支援員参加30人	最終予算額 59,550 不用額 10,327

75,707	<p>3 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業</p> <p>(1)医療的ケアを必要とする児童生徒へ看護師配置等を行い、学習環境を整備する。</p> <p>(2)安全安心な体制整備に向け、看護師、教員等への研修を行う。</p>	71,513	<p>3 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業</p> <p>(1)看護師配置 配置校9校 配置人数30人</p> <p>(2)各研修会の実施 ・看護師臨床研修 ・教員第3号研修 ・看護師・養護教諭研修会等</p>	<p>最終予算額 75,707 不用額 4,194</p>
--------	--	--------	--	---

3 事業の効果/課題

(1) インクルーシブ教育システム整備事業

効果： 県内の全公立学校管理職等に対し特別支援教育及びインクルーシブ教育システムに係る研修を実施し、特別支援教育に係る資質の向上と、各学校における校内支援体制整備の充実に繋げることができた。

課題： 特別支援学級や通級指導教室の増加にともない、特別支援教育に係る教員の資質の向上が必要。

(2) 県立高等学校特別支援教育支援員配置事業

効果： 視覚障害等により支援を必要とする生徒が在籍する高等学校に特別支援教育支援員を配置することにより、校内支援体制の強化に繋げることができた。

課題： 特別支援教育支援員の応募者がなく、配置ができない学校がある。特に離島地域では、人材の確保が困難な状況である。

(3) 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業

効果： 医療的ケアを必要とする児童生徒へ看護師配置や学習環境整備をすることにより、出席日数が増え、授業の確保、学習の保障に繋がり学校への信頼が深まった。

課題： 年々増加、多様化する医療的ケア児に対応した看護師の配置（年度途中からの申請等）と実施校における体制整備。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：那覇A特別支援学校（仮称）整備事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和2年度

部 課 等 名：教育庁施設課

1 事業の目的・内容

那覇南部地区特別支援学校の過密化解消と那覇市在住児童生徒の市外特別支援学校への通学負担を軽減するため、那覇市古波蔵に新たな特別支援学校を設置する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
那覇A特別支援学校（仮称）整備事業	383,669	1 施設整備補助事業費（交付金・超過負担） ・実施設計及び造成工事	157,642	1 施設整備補助事業費（交付金・超過負担） ・実施設計及び造成工事	最終予算額 383,669 執行率 41.1% 翌年度繰越額 212,799 不用額 13,228

3 事業の効果/課題

(1) 那覇A特別支援学校（仮称）整備事業

効果： 那覇市に新たな特別支援学校を設置することにより、那覇南部地区特別支援学校の過密化が解消され、市外特別支援学校に通う那覇市在住児童生徒の通学負担が軽減される。

課題： 特になし。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：家庭教育力促進「やーなれー」事業（継続）

事業期間：平成26年度～平成30年度

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など家庭教育の改善充実を図るため、家庭教育に関する支援活動や広報活動等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
家庭教育力促進「やーなれー」事業	36,317	<p>1 家庭教育力促進「やーなれー」事業</p> <p>(1) 支援活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の家庭教育支援に関する学習機会の提供 ・家庭教育支援に関わる人材育成 <p>(2) 広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育の必要性・重要性を伝えるためのマスメディアを活用した広報啓発活動 ・親子対象のイベント等での広報啓発活動 ・広報活動の効果に関する調査の実施 	31,614	<p>1 家庭教育力促進「やーなれー」事業</p> <p>(1) 支援活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の家庭教育学習プログラム「夢実現『親のまなびあい』プログラム」を県内各地で233回実施した。 ・家庭教育支援アドバイザー養成講座を県内6地区で合計12回開催した。 <p>(2) 広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビCM300本、SNSを利用した情報の発信等を行った。 ・親子参加型のイベントを1回開催した。 ・広報活動の実施前後における県民の認知度に関する調査を行った。(Web調査) 	<p>☆</p> <p>最終予算額 36,317</p> <p>執行率 87.1%</p> <p>不用額 4,703</p>

3 事業の効果/課題

(1) 家庭教育力促進「やーなれー」事業

効果： メディアを使った広報活動等により、広く県民への周知を図った結果、夢実現「親のまなびあい」プログラムを次年度行事として組み込む学校が増えた。

家庭教育支援アドバイザー養成講座を教職員免許状更新講習で開催することで、沖縄本島と離島の25市町村から参加があり、全市町村において家庭教育支援アドバイザーを養成することができた。

課題： 沖縄が島嶼県であることを踏まえ、各島々（小規模離島）にも家庭教育支援アドバイザーを養成することが必要である。

また、今後は、「やーなれー」事業で養成した人材（家庭教育支援アドバイザー）や学習プログラム（夢実現「親のまなびあい」プログラム）を活用し、各市町村における家庭教育支援の充実改善に向け、各市町村教育委員会が主体となり「家～なれ～」運動を推進できるよう支援する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：学校・家庭・地域の連携協力推進事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	94,284		81,235		最終予算額 94,284 執行率 86.2% 不用額 13,049
	51,190	1 地域学校協働活動推進事業 ・地域と学校をつなぐコーディネーターを配置し、学校と地域が連携・協働して子ども達の成長を支える体制（協働本部）を整備し、様々な活動を行う。	46,154	1 地域学校協働活動推進事業 ・地域と学校をつなぐコーディネーターを配置し、学校と地域が連携・協働して子ども達の成長を支える体制（協働本部）整備し、様々な活動を行った。 ・21市町村77本部	最終予算額 51,190 不用額 5,036
	38,553	2 放課後子ども教室推進事業 ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子ども達の学習・交流・体験活動等を行う。	31,708	2 放課後子ども教室推進事業 ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子ども達の学習・交流・体験活動等を行った。 ・21市町村 ・148教室	最終予算額 38,553 不用額 6,845

2,299	3 家庭教育支援事業 ・地域全体で支援体制を構築し、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動を行う。	1,700	3 家庭教育支援事業 ・地域全体で支援体制を構築し、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動を行った。 ・3市村	最終予算額 2,299 不用額 599
2,242	4 土曜教育支援体制等構築事業 ・地域人材や企業の技能を活かした子ども達の様々な体験プログラムを行う。	1,673	4 土曜教育支援体制等構築事業 ・地域人材や企業の技能を活かした子ども達の様々な体験プログラムを行った。 ・3市町村	最終予算額 2,242 不用額 569

3 事業の効果/課題

(1) 地域学校協働活動推進事業

効果： 21市町村77本部213校において事業が展開され、延べ18万3千人のボランティアが参加し、様々な活動が行われた。

課題： 未実施地区への事業拡大。ボランティア等人材の確保及び育成。

(2) 放課後子ども教室推進事業

効果： 21市町村148教室が開催され、大人と子ども合わせて延べ20万5千人(大人3万4千人、子ども17万1千人)が参加し、多くの子どもたちが、放課後の時間を有意義に安全・安心に過ごすことができた。

課題： 活動場所の確保。ボランティア等人材の確保及び育成。

(3) 家庭教育支援事業

効果： 3市村において「家庭教育支援チーム」による、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動が展開された。

課題： 未実施地区への事業拡大。子育て経験者等の地域人材の発掘及び育成。

(4) 土曜教育支援体制等構築事業

効果： 3市町村において、スポーツ指導員や伝統芸能等の技能を持つ地域人材の協力を得て、子ども達に多様な経験を積ませることができた。

課題： 未実施地区への事業拡大。協力してくれる地域人材・企業の発掘。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：離島読書活動支援事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

移動図書館、一括貸出、協力貸出等の遠隔地サービスを通じて、県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備し、読書環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島読書 活動支援 事業	16,169	<p>1 離島読書活動 支援事業</p> <p>(1)移動図書館の 開催</p> <p>(2)移動図書館の 開催と合わせての 読み聞かせ講座、 講演会等の開催</p> <p>(3)移動図書館、 一括貸出用の図書 の購入</p> <p>(4)一括貸出の実 施</p> <p>(5)協力貸出の実 施</p>	13,131	<p>1 離島読書活動 支援事業</p> <p>(1)移動図書館を24 回開催し、1,207人 に対し9,538冊の本 を貸し出した。</p> <p>(2)外部講師による 読み聞かせや講演、 また外部機関と連 携したワークショップ 等を19回（主 催10回、共催9回） 開催した。</p> <p>(3)移動図書館・一 括貸出用の図書を 1,618冊購入した。</p> <p>(4)177件、25,623冊 の一括貸出を行っ た。 (図書館未設置離島 町村87件、10,330 冊)</p> <p>(5)221件、1,077冊 の協力貸出を行っ た。</p>	<p>最終予算額 16,169 執行率 81.2% 不用額 3,038</p>

3 事業の効果/課題

(1) 離島読書活動支援事業

効果： 移動図書館の開催により、図書館未設置町村等の地域住民に対し、身近なところで図書を借りることができる機会を提供することで、読書意欲の向上と図書館サービスの理解を深めることができた。

また、読み聞かせ・講座・講演会等の開催及び関係団体等と連携したワークショップ等の実施により、来館者が増加し、図書に親しむ機会の提供や読書の重要性について再認識する機会を作ることができた。

その他、移動図書館、一括貸出用図書を購入し、遠隔地サービス用蔵書を充実させることで、学校・公民館等の読書環境の改善に向けて、体制を整えることができた。

一括貸出については、従来の学校や幼稚園等に加え、子育て支援団体、子どもの貧困支援団体等の団体への貸出が推進できた。

協力貸出については、離島住民の求めている図書を提供することができた。

課題： 移動図書館については、来館者数を増加させるため、子ども向けのイベントだけでなく、大人向けのイベントを実施したり、アンケートや聞き取り等を活用し、ニーズにあった選書を行う等の工夫が必要である。

一括貸出、協力貸出については、利用促進に向けた周知が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：離島読書活動充実事業（継続）

事業期間：平成27年度～平成33年度

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

図書館未設置の11の離島町村の住民に対して提供する遠隔地サービスに使用する図書の数蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善し、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島読書 活動充実 事業	13,401	1 離島読書活動 充実事業 (1) 館外協力室用 (移動図書館、一 括貸出) 図書の購 入費 ・ 館外協力用図書 7,617冊の購入を 行う。 (2) 読書活動推進 のための講演会開 催費 ・ 読書活動推進の ため、講演会を3 回行う。	12,786	1 離島読書活動 充実事業 (1) 館外協力室用 (移動図書館、一 括貸出) 図書の購 入費 ・ 館外協力室用図 書を6,144冊購入 した。 (2) 読書活動推進 のための講演会開 催費 ・ 読書活動推進の ため、講演会を2 回開催した。	☆ 最終予算額 13,401 執行率 95.4% 不用額 615

3 事業の効果/課題

(1) 離島読書活動充実事業

効果： 図書館未設置町村等の地域住民に対しての移動図書館、一括貸出に使う館外協力室用図書の購入を進めることにより、読書環境の格差の改善に向けて、体制を整えることができた。

また、大学教授等を招聘し、講演会を開催することにより、参加者へ読書の重要性についての再認識を働きかけたりするなど、読書活動の普及啓発を行うことができた。

課題： 読書環境の格差改善を図り、読書活動を更に定着させるため、今後も引き続きアンケート等を活用し、住民のニーズに応えられるような図書の購入を行い、蔵書数を増加させる必要がある。

また、地域の読書活動の拠点となっている学校図書館や公民館図書室等への訪問を通して、地域の読書環境整備の支援を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：沖縄振興「知の拠点」施設整備事業（継続）

事業期間：平成27年度～平成30年度

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

沖縄県が抱える様々な課題の解決に寄与する人材育成、就労支援、離島振興などの機能を持つ県民の「知の拠点」となる新県立図書館をモノレール旭橋駅周辺地区再開発事業において整備する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄振興 「知の拠点」施設 整備事業	2,804,514	1 沖縄振興「知の拠点」施設整備事業 ・沖縄県が抱える様々な課題の解決に寄与する「知の拠点」となる新県立図書館をモノレール旭橋駅周辺地区再開発事業において整備する。	2,762,967	1 沖縄振興「知の拠点」施設整備事業 ・閲覧テーブルや椅子等を整備し、資料検索パソコン等を設置した。 ・県立図書館に供する財産（建物）の取得に係る支払いを完了した。 ・移転及び配架計画に基づき、移転作業を終え、平成30年12月に供用を開始した。	☆ 最終予算額 2,804,514 執行率 98.5% 不用額 41,547

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興「知の拠点」施設整備事業

効果： 沖縄県が抱える各種特殊事情の解決に寄与する。

（ビジネス支援による雇用創出。離島支援による地理的格差の是正。沖縄独自の文化継承。）

課題： 課題解決に寄与する専門的資料の収集及び沖縄関係資料の効果的な管理・運用を図る等、県民の多様なニーズに対応できる新しい図書館としてサービスの充実に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：知の拠点パワーアップ事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部 課 等 名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化、職員の専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
知の拠点 パワーア ップ事業	60,659	1 知の拠点パ ワーアップ事業 (1)課題解決に必 要な図書・雑誌等 の購入 (2)県立図書館所 蔵の貴重資料の修 復・複製及び新聞 等の製本 (3)郷土関係レフ ァレンスの強化 (4)資料の受入、 貸出・返本の充実 (5)その他、図書 館機能の高度化等	59,943	1 知の拠点パ ワーアップ事業 (1)図書9,896冊、 雑誌151タイトル ・新聞23紙他購入 (2)貴重資料37点 の修復・複製、郷 土紙マイクロ複製 本の作成42冊等 (3)郷土資料室専 任の奉仕員1名採 用 (4)資料受入強化 及び資料整理等に 係る事務補助員4 ～6名の採用 (5)貴重資料デジ タル書庫の運用、 オンラインデータ ベース10件の利用 者提供等	最終予算額 60,659 執行率 98.8% 不用額 716

3 事業の効果/課題

(1) 知の拠点パワーアップ事業

効果： 図書を9,896冊購入することで、県民の課題解決の手助けとなる資料を更に充実させることができた。前年度と比べて購入冊数が増となっているのは、新館移転に伴い更なる資料充実を図ったことと、他事業からのビジネス関係資料収集を乗せ替えたことによるものである。(平成29年度：9,801冊)

また、劣化した貴重資料等を修復・複製することにより、郷土資料の充実・維持を図ることができた。

国立国会図書館が運営するレファレンス協同データベースへのデータ登録など、琉球・沖縄関係資料の中核的図書館として質の高い情報提供を行った他、貴重資料デジタル書庫の運用、各種データベースの提供等により、県民の課題解決や多様な学習への支援機能を充実させることができた。なおデータベースに関しては、他事業からのビジネス関係データベースの乗せ替えにより、利用者への提供件数が10件となった。

課題： 利用者が図書館に求める機能が多様化・高度化している現状を踏まえ、より高度なニーズに対応できるよう、専門性の高い学術書、論文資料、業界紙等を広範囲な分野で収集する必要がある。

また、レファレンス機能の更なる向上を目指し、所蔵資料及び情報の体系的整理や職員のスキルアップ等を推進していく必要がある。

その他、本県の中核図書館として必要十分な図書館サービスを提供するため、県民のニーズを把握しながら適切な人員配置を行っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：国際性に富む人材育成留学事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

国際社会で活躍し、沖縄県の振興・発展を担う人材を育成するため、高校生を国外へ約1年間派遣する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際性に 富む人材 育成留学 事業	166,488	1 国際性に富む 人材育成留学事 業 (1)国際性と個性を 涵養し、グローバ ルに活躍できる人 材の育成を図るた め、高校生をアメ リカ、欧州、アジ ア、南米諸国へ約 1年間派遣する。	160,319	1 国際性に富む 人材育成留学事 業 (1)高校生85名をア メリカ、アルゼン チン、イタリア、 エクアドル、オラ ンダ、カナダ、コ スタリカ、スウェ ーデン、タイ、台 湾、中国、チリ、 デンマーク、ドイ ツ、ノルウェー、 フィリピン、フィン ランド、フラン ス、ポルトガル、 メキシコへ約1年 間派遣。	☆ 最終予算額 166,488 執行率 96.3% 不用額 6,169

3 事業の効果/課題

(1) 国際性に富む人材育成留学事業

効果： 高校生の留学派遣では派遣終了後、留学体験を報告したり、語学力を生かして国際関係学科等の大学や県外難関大学、海外の大学へ進学している。また、帰国生へのアンケートでは、「国際的な視野が広がった」との回答が93%となり、留学を前向きに捉え、異文化理解が図られたことによりグローバル人材の育成が図られている。

課題： 選考試験の英語テストの得点が、希望国の英語の基準点を満たさず、辞退した者が全受験者の14%程度を占めた。また、派遣予定者の40%に対し、派遣時までの課題（英語力の向上）が課せられた。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：グローバル・リーダー育成海外短期研修事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るために、下記短期研修を実施する。

- (1)アメリカ高等教育体験研修
- (2)海外サイエンス体験短期研修
- (3)中国教育交流研修
- (4)沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム
- (5)専門高校生国外研修
- (6)沖縄県高校生海外雄飛プログラム

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	119,984	1 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 (1)アメリカ高等教育体験研修（3週間：高校生40名、教員4名） (2)海外サイエンス体験短期研修（11日間：高校生20名、教員2名） (3)中国教育交流研修（2週間：高校生20名、教員2名） (4)沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム（5～7日間：高校生70名、教員8名）	119,751	1 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 (1)アメリカ高等教育体験研修（3週間：高校生40名、教員4名） (2)海外サイエンス体験短期研修（11日間：高校生20名、教員2名） (3)中国教育交流研修（2週間：高校生20名、教員2名） (4)沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム（5～7日間：高校生70名、教員8名）	☆ 最終予算額 119,984 執行率 99.8% 不用額 233

	<p>(5) 専門高校生国外研修（10～12日間：高校生40名、教員4名）</p> <p>(6) 沖縄県高校生海外雄飛プログラム（2週間：高校生25名、教員2名）</p> <p>以上6短期研修を実施し、高校生215名をアメリカ、カナダ、オーストラリア、中国、台湾、ドイツ、ハワイへ派遣する。</p>	<p>(5) 専門高校生国外研修（10～12日間：高校生40名、教員4名）</p> <p>(6) 沖縄県高校生海外雄飛プログラム（2週間：高校生25名、教員2名）</p> <p>以上6短期研修を実施し、高校生215名をアメリカ、カナダ、オーストラリア、中国、台湾、ドイツ、ハワイへ派遣した。</p>
--	---	---

3 事業の効果/課題

(1) グローバル・リーダー育成海外短期研修事業

- 効果：
- ・ 事前研修において、英語や中国語等の外国語講師を活用した研修や、前年度派遣生やファシリテーターによる異文化理解を深める研修を行い、海外短期研修が効果的に実施できた。
 - ・ 海外短期研修を経験することで、世界で主体的に活躍できるリーダー育成の基礎作りが図られた。
 - ・ 海外への興味関心のさらなる高まりや、長期留学への意欲喚起が図られた。
 - ・ 各研修実施後の保護者アンケートにおいて、「生徒の国際的な視野がより広まった」等の回答が86.4%得られた。
 - ・ 長期留学（国際性に富む人材育成留学事業）派遣生徒との合同成果報告会において、各短期研修や長期留学で得られたものを共有することにより、視野をさらに広げることができた。
 - ・ 希望する小中学校において「グローバル塾」（短期研修・留学体験報告会）を実施し、海外での学校生活や現地の方との交流等、留学・短期研修体験を聞く機会を設定し、小中学生の異文化理解へ繋げるとともに、海外で学ぶ意欲を喚起できた。

課題：

- ・ 派遣生徒の安全確保（テロ等による海外情勢）

- ・ 引き続き、海外研修による人材育成の取り組みを共有し周知するため、研修後の報告会等の実施をさらに推進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：英語立県沖縄推進戦略事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

児童・生徒へ「交流と体験」をキーワードに、様々な異文化交流や外国語使用の場を与え、英語によるコミュニケーション能力の向上とともに、異文化理解教育の推進を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
英語立県 沖縄推進 戦略事業	13,406	<p>1 英語立県沖縄推進戦略事業</p> <p>(1)英語能力判定テスト及びフィードバック研修会</p> <p>(2)県立高校全英語担当教員対象研修（5年間の4年目）</p> <p>(3)英語授業マイスター発掘プロジェクト</p> <p>(4)英語担当中高連携研修会</p> <p>(5)レクチャー・ワークショップ</p> <p>(6)海外交流拠点形成の拡充</p>	12,359	<p>1 英語立県沖縄推進戦略事業</p> <p>(1)英語能力判定テストを高校生13,613名、中学生903名に対し実施後、フィードバック研修を実施。</p> <p>(2)県立高校の英語担当教員98名に指導力向上研修を実施。</p> <p>(3)英語授業マイスターとして小学校から3名、中学校・高校から各1名の教員を新たに認定。</p> <p>(4)教育事務所単位（6地区）にて、中高連携での研修。</p> <p>(5)英語教員対象に評価に関するレクチャー及びワークショップを実施。</p> <p>(6)米国モンタナ州及びカリフォルニア州への派遣生徒の視察を行い、交流意向書の締結を行ったカリフォルニア州チコ郡の教育機関と情報交換を実施した。</p>	<p>最終予算額 13,406</p> <p>執行率 92.2%</p> <p>不用額 1,047</p>

	(7) 県内外国語関係機関との連携・活用	(7) 県内各関係機関と「英語でお仕事プログラム」を実施。	
--	----------------------	-------------------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 英語立県沖縄推進戦略事業

効果： 英語能力判定テストを実施することでの英語の2技能（聞く・読む）等における弱点を把握し、生徒の実態に即した指導が可能となった。英語授業マイスター発掘プロジェクトでは、小学校から3名、中学校・高校から各1名、計5名を新たに認定し、公開授業実施等で活用予定である。これらの継続的な取組により、平成30年度の「高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合」が46.3%となり、平成24年度の18.1%から大きく改善している。

課題： 現在の高校2年生から大学入試制度が大きく変わり、英語においても外部試験を活用した4技能が評価されることから、従来の2技能中心から4技能をバランスよく向上させる取組が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：外国青年招致事業（継続）

事業期間：昭和62年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

諸外国との相互理解を深め、我が国の国際化を推進するため、外国語指導助手を全ての県立学校へ配置する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
外国青年 招致事業	228,663	<p>1 外国青年招致事業</p> <p>(1)外国語指導助手（ALT）を各県立学校に配置する。</p> <p>(2)ALTの指導力を向上するための研修会を実施する。</p> <p>(3)ALT担当者（コーディネータ）を対象とした連絡協議会を実施する。</p> <p>(4)ALTを対象とした個別面談を実施する。</p>	216,731	<p>1 外国青年招致事業</p> <p>(1)県立学校75校を学校の要望や状況を配慮した上で、配置校42校、訪問校33校に分け、50名の外国語指導助手を配置校に配置した。</p> <p>(2)11月に2日間の日程で、ALT89名（市町村任用39名を含む）、日本人外国語担当教諭104名を対象に指導力向上研修を実施した。</p> <p>(3)ALTの受け入れ体制の整備、その効果的な在り方等について研究協議及び情報交換を行うための協議会を県立学校76名のコーディネーターを対象に実施した。</p> <p>(4)県立学校任用の50名のALTに対して、10月に3日間の日程で面談研修を実施した。</p>	<p>最終予算額 228,732</p> <p>執行率 94.8%</p> <p>不用額 12,001</p>

3 事業の効果/課題

(1) 外国青年招致事業

効果： 県立学校75校でALTが勤務することで、チームティーチングを通してより多くの生徒に生きた英語に接する機会を提供できた。また、クラブ活動や各種コンテストの指導にも積極的に取り組み、これまで九州や全国で優秀な成績を残している。

課題： 国の英語教育改革が進むに従って各校の授業改善も進み、ALTのニーズも高まってきている。県立中学校からの配置要求が高いため、配置人数の拡充を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：パスポート取得支援事業（継続）

事業期間：平成29年度～平成31年度

部 課 等 名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

県内高校生が将来国際的に活躍する契機とするため、海外への渡航を促す一環として、高校生（1学年）へ、パスポート取得の申請に必要な手数料の一部を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
パスポート取得支援事業	13,080	1 パスポート取得支援事業 県内高校の1年生を対象に、海外渡航（海外修学旅行・海外留学・海外研修）予定者のパスポート取得に必要な申請手数料の一部を補助する。 ※11,000円の5割（5,500円）	10,173	1 パスポート取得支援事業 パスポート取得支援補助金の申請を行った生徒にパスポート取得に必要な申請手数料の5割を補助した。 申請数：1,494名 交付数：1,494名	最終予算額 13,080 執行率 77.8% 不用額 2,907

3 事業の効果/課題

(1) パスポート取得支援事業

効果： 英語立県・観光立県を目指す本県において、本事業の実施により多くの高校生が海外渡航し、国際感覚を養う契機となっており、次世代を担うグローバル人材の育成が図られた。

課題： 申請漏れがないようさらに周知を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：平成31年度全国高校総体開催準備事業（継続）

事業期間：平成27年度～平成31年度

部課等名：教育庁 保健体育課全国高校総体推進室

1 事業の目的・内容

平成31年度全国高等学校総合体育大会（南部九州4県）共同開催に向けた準備業務を行う。平成30年度は、29年度に引き続き、競技力向上、実行委員会の運営や5つの専門委員会の開催、さらに共同開催4県での南部九州ブロック連絡協議会を行う。また、関係機関と連携を図りながら準備業務に取り組む。また、高校生活動の一環として会場地市町村と共同で300日前カウントダウンイベントや手作り記念品製作等に取り組む。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
平成31年度全国高校総体開催準備事業	197,779	<p>1 平成31年度全国高校総体開催準備事業 平成31年度全国高等学校総合体育大会沖縄県実行委員会事務局の運営と5つの専門委員会を開催する。</p> <p>会場地市町村実行委員会の設立を支援し設立させる。</p> <p>南部九州4県で連携しながら準備業務を推進する。</p> <p>競技力向上を図るとともに指導者の資質向上も併せて行う。</p> <p>高校生活動の一環として会場地市町村と共同で300日前カウントダウンイベントや手作り記念品製作等に取り組む。</p>	192,398	<p>1 平成31年度全国高校総体開催準備事業 平成31年度全国高等学校総合体育大会沖縄県実行委員会事務局を運営し5つの専門委員会を開催した。</p> <p>会場地市町村は実行委員会を設立し準備業務を行った。</p> <p>南部九州4県で連携しながら準備業務を推進した。</p> <p>各競技団体と連携し、競技力向上を図るとともに、指導者の資質向上も図った。</p> <p>高校生活動の一環として会場地市町村と共同で300日前カウントダウンイベントや手作り記念品製作等に取り組んだ。</p>	<p>最終予算額 197,779</p> <p>不用額 5,381</p> <p>執行率 97.3%</p>

3 事業の効果/課題

平成31年度全国高校総体開催準備事業

効果： 大会開催に向けた5つの専門委員会等の会議を前年度の2倍以上の48回開催し、本県開催に係る業務について十分に話し合うことができた。

また、高校生活動が本格的に始動し、300日前カウントダウンイベントや手作り記念品製作等広報活動が強化できた。

さらに、競技力向上対策事業に関しても計画と予算をボリュームアップし、より充実した選手強化事業、コーチ招聘事業、指導者県外派遣事業を展開することができ、競技力向上を図ることができた。

課題： 競技別会場地市町村実行委員会とさらなる連携の強化が必要である。

また、本県高校生が本大会で活躍できるよう、直前まで競技力向上対策に取り組む。そのためにも短期間で集中し、効果的な強化練習及び強化合宿の実施が必要である。

更に選手以外の高校生についても、「支える」の観点から、大会の成功に向けて積極的に取り組む姿を全国にアピールできる舞台となるよう、高校生の活動を推進する必要がある。